

azbil

第102期 株主の皆さまへ

2024年3月期

上半期事業報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



証券コード: 6845

アズビル株式会社

(旧: 株式会社山武)



取締役 代表執行役社長

山本清博

**技術と人に投資、商品力を強化、
変革を推し進め、azbilグループらしいソリューションで
持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指します。**

全セグメントで前年同期・計画を 上回る増収・増益。調達・生産力強化 により豊富な受注残を着実に売上に 転化、業績を拡大

2023年度上期の事業環境は、新設建物市場の活況に加えて、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件も堅調に推移し、大型建物向け空調制御機器・システムの需要が高い水準で継続しました。工場・プラントの生産設備向け各種機器・システムについては、脱炭素化やDX推進の流れを受けた需要は継続しましたが、製造装置市場の需要が低迷する状況となりました。

こうした事業環境のもと受注高は、堅調な市況を背景にビルディングオートメーション(BA)事業が伸長しましたが、アドバンスオートメーション(AA)事業の受注高が製造装置市場

の需要低迷により減少し、ライフオートメーション(LA)事業の受注高も高水準だった前年同期と比較して減少したことから、結果として上期の受注高は、前年同期を下回りました。

売上高は、豊富な受注残をもとに着実に調達・生産を進めたことで、前年同期・計画を上回る実績となりました。特にAA事業は、調達・生産体制の強化により生産が進み、アジア・中国での売上高も大きく伸長しました。BA事業は、既設・サービス・海外分野が伸長、新設分野も高い水準を維持し、LA事業もライフライン分野の売上高を伸ばしたことにより、全セグメントで増収となりました。

利益面も全セグメントにおいて前年同期・計画以上の増益となりました。増収効果と価格転嫁を含む収益力強化施策で経費の増加をカバーし、また投資有価証券売却益及び受取損害賠償金の計上により、親会社株主に帰属

する四半期純利益が大きく増加しました。

以上により上期の連結業績は次のとおりとなりました。

第102期 上期連結業績ハイライト

■受注高	1,591億4千2百万円	前年同期比	3.5%減
■売上高	1,318億8千5百万円	前年同期比	9.0%増
		当初計画比	2.0%増
■営業利益	129億8千万円	前年同期比	58.6%増
		当初計画比	33.8%増
■経常利益	143億1千4百万円	前年同期比	45.5%増
		当初計画比	47.6%増
■親会社株主に帰属する四半期純利益	119億3千7百万円	前年同期比	97.3%増
		当初計画比	57.1%増

(注) 当初計画：2023年5月12日公表。なお、当社は2023年9月29日に修正計画を公表しており、業績結果はこれをも上回る結果となっています。

上期の収益性改善と業績結果を踏まえ、通期計画を上方修正。 3期連続の増収・増益へ

通期の連結業績については、上期における収益性改善と業績結果を踏まえ、当初計画の数値を上方修正しました。セグメントごとに事業環境が異なりますが、期首受注残を背景に部品調達と生産を着実に進め、また受注時の採算性改善や価格転嫁など収益力強化施策の効果が下期も継続することを見込み、3期連続の増収・増益を目指します。

BA事業は、引き続き国内市場・海外市場ともに堅調な事業環境が見込まれます。上期に

長期目標・中期経営計画

〈3つの成長事業領域〉

- 新オートメーション事業
- 環境・エネルギー事業
- ライフサイクル型事業

〈注力ポイント〉

- 商品力強化
- 技術開発・設備投資強化
- 人的資本への投資強化

3事業での
成長を実現

長期目標



2030年
SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

2030年度※2

4,000億円規模
[1,000億円規模]

15%程度

13.5%程度

安全

変革

成長

2021～2024年度 中期経営計画期間

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※1	2024年度※2
売上高 [海外]	2,594億円 [441億円]	2,468億円 [448億円]	2,565億円 [521億円]	2,784億円 [626億円]	2,840億円 [674億円]	3,000億円 [660億円]
営業利益	272億円	257億円	282億円	312億円	337億円	360億円
営業利益率	10.5%	10.4%	11.0%	11.2%	11.9%	12%
ROE	10.9%	10.4%	10.4%	11.2%	13.1%	12%程度

※1 修正計画値(2023/11/7)

※2 中期経営計画策定時計画値(2021/5/14)

トップメッセージ

おける採算性改善の成果も踏まえ、当初計画以上の増収・増益を目指します。

AA事業は、製造装置市場等のファクトリーオートメーション市場の低迷が継続しており、部材調達状況も不安定さを残すことから、売上高は前年度比で増収ではあるものの当初計画を僅かに引き下げます。一方、セグメント利益は、収益力強化施策の成果等を踏まえ、計画を上方修正します。

LA事業は、ライフライン分野における都市ガス・水道メータの需要を確実に取り込み、LA事業全体で価格転嫁や品質・プロジェクト管理の強化をさらに推し進めることで、当初計画を超える増収・増益の達成を見込みます。

以上により通期の連結業績は、売上高2,840億円(前期比2.0%増)、営業利益337億円(同7.8%増)、経常利益352億円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益270億円(同19.5%増)を計画します。

中間配当は、期初公表通り前年同期比4円増配となる1株当たり36円50銭を実施。引き続き、年間配当は1株当たり73円を計画

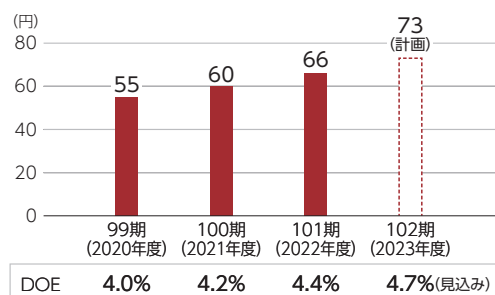
当社は、「株主還元の充実」「成長に向けた投資」「健全な財務基盤」の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、企業価値の維持・向上を図ることを基本方針に掲げています。株主の皆様への利益還元については同方針のもと、成長実現に向けた積極的な投資を実行しつつ、充実を図っていく考えです。

当期の配当は、期初の公表通り中間配当・期末配当とも1株当たり36円50銭、年間配当

同73円(前期比7円増配)を計画しており、中間配当はこれを実施しました。引き続き安定配当の継続を基本に、純資産配当率(DOE)の水準向上を目指してまいります。

また規律ある資本政策を実践し、資本効率の向上を図る観点から、上期中に99億円(219万株)の自己株式を取得するとともに、10月31日付で取得株式の全数を消却しました。

■1株当たり年間配当金・純資産配当率(DOE)



更なる成長への変革として「商品力強化」「技術開発・設備投資強化」「人的資本への投資強化」の3テーマに注力

当社グループは、「長期目標」として2030年度の連結業績における売上高4,000億円規模(うち海外売上高1,000億円規模)、営業利益600億円規模(営業利益率15%程度)、ROE 13.5%程度を掲げ、その達成に向けた最初のプロセスとして「中期経営計画」(2021年度～2024年度)を遂行中です。

本計画は、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域、すなわち「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」におい

て、グループの強みを活かした展開を図り、BA事業・AA事業・LA事業のグローバルな成長を目指すものです。成長実現に向けた変革として「商品力強化」「技術開発・設備投資強化」「人的資本への投資強化」の3テーマに注力し、これを3つの成長事業領域に掛け合わせた取組みを進めています。

商品力強化では、自律化、Wellness、省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせた事業分野、クラウドサービス等の各領域に集中することで当社グループならではの強みを創出し、商品ポートフォリオの拡大に繋がります。

技術開発・設備投資強化では、その商品力強化に欠かせないMEMS・センシングデバイス技術やAI等の分野に対して、研究開発費の投入や設備投資を積極的に行う方針です。2023年度は、研究開発費132億円、設備投資111億円を計画し、現在着実に実行しています。

人的資本への投資強化では、成長事業領域の拡大に必要な先端技術エンジニアやフィールドエンジニア、グローバル人材を確保・育成するとともに、働く環境を整備し、生産性と創造性の向上を図ります。

なお、商品力の強化においては、自社の技術力向上のみならず、お客様との協業や他社との提携等を通じたソリューション力の強化・拡大が重要となります。直近では2023年10月、X1Studio株式会社と提携し、同社の得意分野である海外製SCADAシステムと当社の建物向け監視・制御システムの結合により、データセンター事業の拡大を目指す取組みを開始しました。また同じく10月、再生可能エ

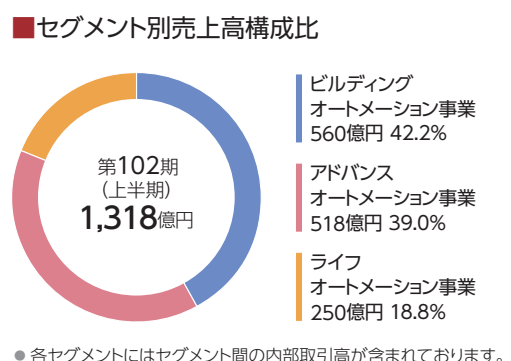
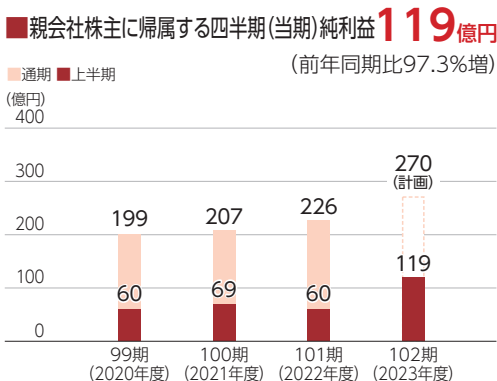
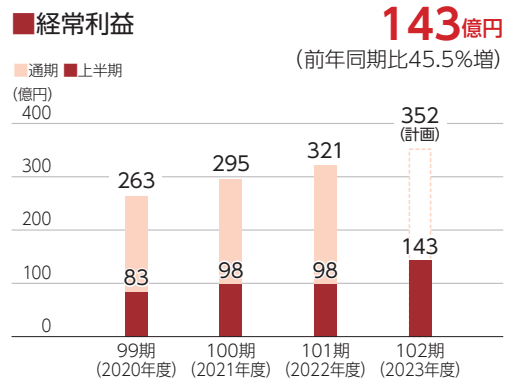
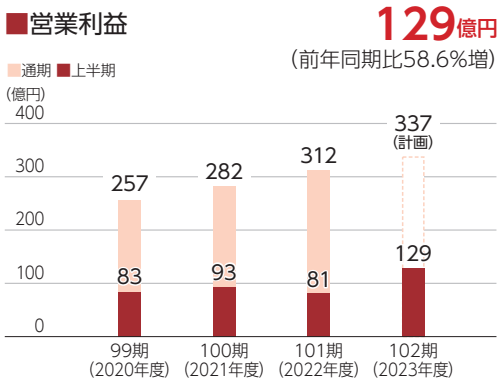
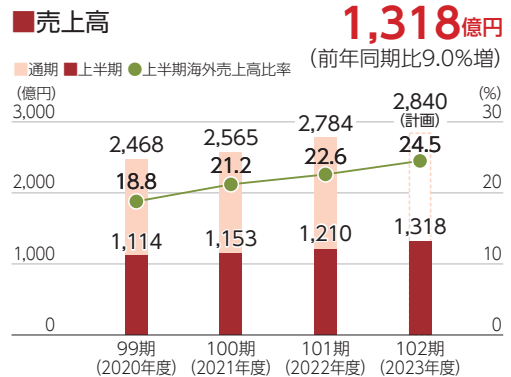
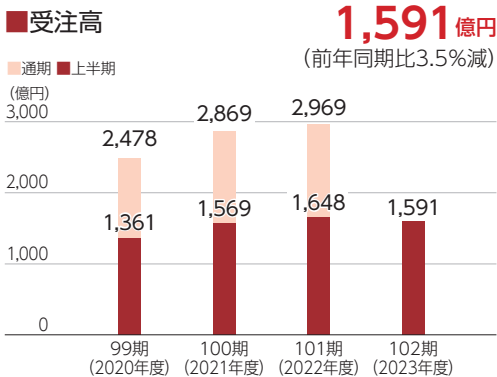
ネルギー領域でのソリューション拡大を図るべく、木質バイオマス発電所の企画・開発及び運用を手掛けるフォレストエナジー株式会社との資本業務提携を締結しました。今後も外部との連携によるソリューション力の強化や事業開発を積極的に進めていきます。

マテリアリティで目指す姿に向けて SDGsやCSR活動の目標を定め、 グループを挙げた取組みを通じて、 環境・社会課題の解決に貢献

当社は、グループ理念に基づくサステナビリティ経営の推進について、「長期にわたり取り組む重点課題(マテリアリティ)」を特定しています。そして、このマテリアリティの分類・項目ごとに基本目標とターゲットを整理し、事業、企業活動全体に関わる部分については「azbilグループSDGs目標」を置いて、その実現に取り組んでいます。また、基本的責務としてのCSR活動推進やコーポレート・ガバナンス強化にも継続して取り組んでおり、後者については当年度において、中長期的な業績目標の達成と企業価値向上への動機づけを目的に、執行役の報酬の構成割合を見直し、業績連動報酬の比率をより高めるため中長期インセンティブとしての株式報酬の割合を拡大し、報酬ポリシーの改定を行いました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、サステナビリティ経営の実践、SDGs目標の達成に取り組み、「持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献」を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも当事業へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- 製造装置市場の需要低迷の影響や当社への先行発注を含む前年度高水準の反動もあって、受注高は前年同期比▲57億円(▲3.5%)。
- 売上高は全セグメントで増収。調達・生産力強化により受注残を着実に売上に転化し、前年同期比+108億円(+9.0%)。
- 営業利益は収益力強化施策の効果で大幅に改善し、前年同期比+47億円(+58.6%)。投資有価証券売却益の計上等が親会社株主に帰属する四半期純利益の増加に寄与。



* azbilグループの売上高は、下半期に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年上半期の利益は下半期に比べて低くなる傾向があります。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末 2023年3月31日現在	当上半期末 2023年9月30日現在
資産の部		
流動資産	219,710	206,838
固定資産	77,163	78,527
有形固定資産	38,265	39,933
無形固定資産	6,167	6,186
投資その他の資産	32,730	32,407
資産合計	296,873	285,365
負債の部		
流動負債	79,015	65,652
固定負債	11,978	12,040
負債合計	90,993	77,693
純資産の部		
株主資本	189,051	187,149
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	11,670	11,670
利益剰余金	199,249	206,618
自己株式	△32,391	△41,663
その他の包括利益累計額	13,768	17,538
非支配株主持分	3,060	2,984
純資産合計	205,880	207,672
負債純資産合計	296,873	285,365

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当上半期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	3,622	6,901
投資活動による キャッシュ・フロー	1,416	△2,264
財務活動による キャッシュ・フロー	△14,260	△15,049
現金及び現金同等物に 係る換算差額	2,758	1,741
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△6,462	△8,670
現金及び現金同等物の 期首残高	77,891	71,232
連結子会社の決算期変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△255
現金及び現金同等物の 四半期末残高	71,428	62,307

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	前上半期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当上半期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
売上高	121,006	131,885
売上原価	74,485	78,060
売上総利益	46,521	53,824
販売費及び 一般管理費	38,339	40,844
営業利益	8,181	12,980
営業外収益	1,860	1,633
営業外費用	206	299
経常利益	9,836	14,314
特別利益	216	2,905
特別損失	575	55
税金等調整前 四半期純利益	9,476	17,164
法人税、住民税 及び事業税	1,736	2,885
法人税等調整額	1,501	1,983
四半期純利益	6,239	12,294
非支配株主に帰属する 四半期純利益	188	357
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,050	11,937

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前上半期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当上半期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
四半期純利益	6,239	12,294
その他の包括利益	3,980	3,886
その他有価証券評価差額金	797	1,826
繰延ヘッジ損益	△103	66
為替換算調整勘定	3,288	1,997
退職給付に係る調整額	△2	△3
四半期包括利益	10,220	16,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,836	15,707
非支配株主に係る四半期包括利益	383	473

セグメント別業績ハイライト

ビルディング オートメーション事業

売上高 **560億円** (前年同期比 7.7%増)

セグメント利益 **37億円** (前年同期比 52.4%増)

あらゆる建物に求められる
快適性や機能性、省エネルギーを
独自の環境制御技術で実現。
快適で効率の良い執務・生産空間の
創造と環境負荷低減に貢献します。

- 売上高は、新設分野が高水準を維持したことに加え、既設・サービス・海外分野が伸長し、前年同期比で増加。
- セグメント利益は、経費等の増加はあったものの、増収及び採算性改善の効果により、前年同期比で増加。

アドバンス オートメーション事業

売上高 **518億円** (前年同期比 12.3%増)

セグメント利益 **84億円** (前年同期比 56.8%増)

プラントや工場等において
先進的な計測制御技術を発展させ、
安全で人の能力を発揮できる
生産現場の実現を支援。
お客様との協働を通じ、
新たな価値を創造します。

- 売上高は、豊富な受注残のもと、調達・生産体制の強化と部品調達難の一部緩和により計画通りに生産が進んだことから前年同期比で大幅増加。
- セグメント利益は、増収及び価格転嫁を含む収益力強化施策により、前年同期比で増加。利益率も向上。

ライフ オートメーション事業

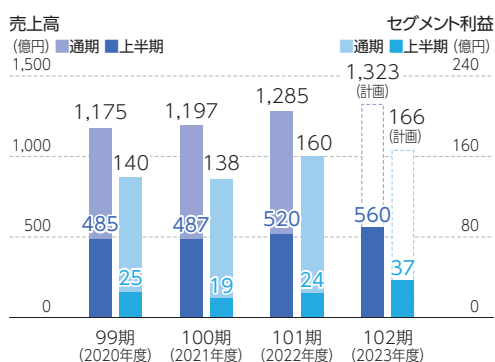
売上高 **250億円** (前年同期比 5.4%増)

セグメント利益 **7億円** (前年同期比 146.2%増)

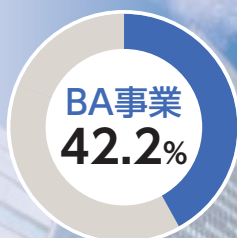
建物、プラント・工場や生活インフラの
領域で永年培った計測・制御の技術や
サービスを、ガス・水道等のライフライン、
住宅用全館空調、ライフサイエンス研究、
製薬分野等に展開。「人々の生き生き
とした暮らし」に貢献します。

- 売上高は、都市ガス・水道メータでライフライン分野が伸長したことを主因に前年同期比で増加。
- セグメント利益は、増収及び収益性改善の取組みにより前年同期比で増加。

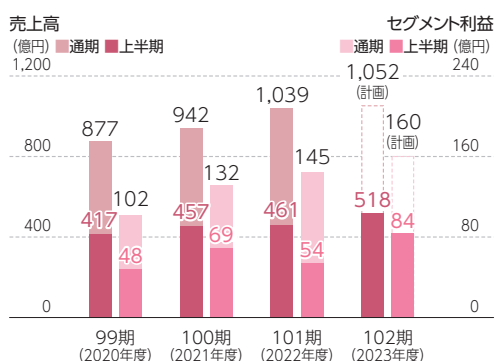
売上高／セグメント利益



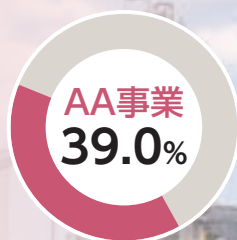
売上高構成比



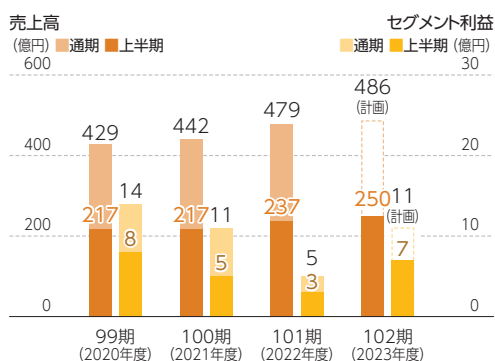
売上高／セグメント利益



売上高構成比



売上高／セグメント利益



売上高構成比



News & Topics

AIを活用した設備異常検知システム「BiG EYES plus」 関西電力との業務提携合意及び販売開始について

当社と関西電力株式会社は、当社が提供するAIを活用した異常予兆検知システム「BiG EYES(ビッグアイ)™」を機能拡張する「BiG EYES plus™」を共同開発し、火力発電所や大規模工場等への導入・活用促進に関する業務提携に合意、販売を開始しました。

火力発電所のような大規模プロセスにAIを導入する場合、一般的にその機能構築・維持管理労力と多種多様な機器の複雑な運用に対する網羅性が課題でした。「BiG EYES plus」は、関西電力が保有する火力発電の運用ノウハウと、当社のAI開発・運用に関するノウハウを集約して、前述のAI導入課題を解消するものです。

当社と関西電力はこの開発成果を基に、火力発電所や大規模工場等への「BiG EYES」及び「BiG EYES plus」の導入・活用促進を進め、大規模プロセスにおける運転管理、設備管理のDXを促進し、電力の更なる安定供給と労働力人口の減少に対応した大規模プロセスの設備管理の合理化に貢献してまいります。

* BiG EYES、BiG EYES plusは、アズビル株式会社の商標です。



商品の詳細はこちらからご覧いただけます。

<https://aa-industrial.azbil.com/ja/products/monitoring-control-system-software/monitoring-operation-support/big-eyes>



BiG EYES



ビル向けクラウドサービスに、 ビル管理・運営の効率化に貢献する新アプリケーションを追加

当社は、IoT技術を駆使してビルのエネルギー管理・設備保全管理業務の効率化やオフィスの利便性・快適性の向上を実現するビル向けクラウドサービスに、新アプリケーションとしてクラウドMT(Manager's Tool)を追加、販売を開始しました。

当社はビル向けクラウドサービスとして、建物のオーナーからテナントまで幅広く、様々なサービスを提供してきました。クラウドとビルディングオートメーション(BA)システムの連携により、建物・設備運転業務の自動化による労働力不足への対応に加えて、カーボンニュートラルの推進、オフィス空間のウェルネス・快適性向上など様々な社会的課題の解決に貢献するサービスへと進化を続けています。

今回追加したクラウドMTは、空調の設定状況を画面一覧で確認できるビル管理者向けのアプリケーションです。ビル管理者は、空調のコアタイム及び時間外のスケジュールがテナントの申告通りに設定されているかを簡単に確認することができます。これらの機能により、テナントビルで重要となる課金業務をサポートします。



クラウドMTの管理操作画面

ビル向けクラウドサービスは、データをクラウド上に保存するため、建物の中央監視室のBAシステムからではなく、中央監視室外からデータを確認することができ、効率的な設備管理業務を実現できます。今後も事業拡大により、2030年までに100億円の売上を目指してまいります。

独自のSDGs目標の1つ「新オートメーション」に2つの定量指標を設定

当社は、「azbilグループSDGs目標」において、事業として取り組む「新オートメーション」を具体的に推進するため、新たに以下の2つの定量指標を設定しました。

- 新オートメーションで2030年に延べ8,000事業所^{※1}で事業環境変化に強い状態を実現
- 新オートメーションで2030年に延べ600万人^{※2}にストレスフリー、多様な働き方に繋がる環境を提供

azbilグループは持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営推進において「長期にわたり取り組む10の重点課題」として、マテリアリティを選定しています。このマテリアリティで目指す姿の実現に向けて特に4つに区分したSDGs目標を定め開示し、サステナビリティ方針の重要な道標と位置付けています。

SDGs目標達成に向けた取組みを通して、事業及び人材育成・成長の観点も含めた当社グループならではの価値創造を実現し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。

新オートメーションは、従来のオートメーションだけでは解決できない持続可能性を阻害する要因（機器の故障、就労人口減等）による影響を解決することができ、お客様の生産現場、職場環境の持続可能性を高めることを実現します。

自社製品・サービスの開発、提供に加えて、様々な分野の企業や各種研究機関とのパートナーシップの拡大により、当社の技術や知見をより広く社会に実装することで事業を伸長し、SDGsの実現に貢献します。

※1 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す。

※2 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す。

* 目標の全体像はP12に記載しております。



マテリアリティとazbilグループSDGs目標の全体像については、azbilレポート2023(当社統合報告書) P21、22にてご覧いただけます。 <https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>



タイの生産子会社に、グローバル生産体制を強化するための新工場棟を建設

当社は、海外事業展開にあわせたグローバル生産体制の更なる拡大・強化を図るため、タイのチョンブリー県にある生産子会社アズビルプロダクションタイランド株式会社に新しい工場棟を建設しています(2024年春竣工予定)。

アズビルプロダクションタイランドの生産品目は、工業市場向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっており、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。

このたびの新工場棟建設は、azbilグループの海外事業拡大にあわせて見込まれる需要の拡大に対応するとともに、工業市場向けの電磁流量計、差圧発信器といった高度な生産技術を要する多様な製品を求める海外のお客様のニーズにお応えするため、生産能力の強化、生産品目の拡大を図ったものです。



アズビルプロダクションタイランド
新工場棟(2024年春竣工予定)

当社グループは、1994年に最初の海外生産拠点としてアズビル機器(大連)有限公司を、2013年にはアズビルプロダクションタイランドを設立、さらに2019年には湘南工場を研究開発拠点である藤沢テクノセンターと連携させたマザー工場として本格稼働し、日本・中国・タイを3極としたグローバルな生産体制を強化してまいりました。海外生産比率は、2010年以降拡大を続けており、2025年には30%台半ばを計画しています。

Side Stories

ウインドチャレンジャープロジェクト 株式会社商船三井 様

納入事例

制御技術を活用した新時代の“帆”船で 海運における温室効果ガス排出削減に挑む



世界最大級の総合運輸企業である株式会社商船三井様は、2050年までにグループ全体でネットゼロ・エミッションを達成するという目標を掲げて「ウインドチャレンジャープロジェクト」に取り組んでいます。大型商船の運行に風の力を利用することで、化石燃料の使用を抑え、環境負荷低減を目指すプロジェクトで、船首に設置した伸縮・旋回可能な“帆”「硬翼帆（ウインドチャレンジャー帆）」を風向や風の強さに応じて制御し、風力エネルギーを補助的な推進力に変換するというものです。

アズビル株式会社は、本プロジェクトの前身であるウインドチャレンジャー計画での取組みを通じて確立されていた硬翼帆の伸縮・旋回の制御ロジックを、船舶用統合制御システムとして、協調

オートメーションシステム「Harmonas-DEO™」に実装。硬翼帆という新技術を搭載した運航に、制御の面から参画しました。また、硬翼帆を適正に制御するシステムに加えて、「Harmonas-DEO」で収集した風向・風力等のデータを、最適航路の選定を支援するウェザールーティングシステムと連携するという仕組みも構築しています。商船三井様では、硬翼帆1本を搭載することで、従来の同型船と比較して、日本-豪州航路で約5%、日本-北米西岸航路で約8%の温室効果ガス（GHG）※排出抑制を実現できると試算しています。



操舵室に設置された「Harmonas-DEO」。風の状態から自動制御された硬翼帆の状態をリアルタイムに確認できる。緊急時等はオペレータからの操作も可能となっている。

※温室効果ガス（GHG）：大気圏にあって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより、温室効果をもたらす気体の総称。

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニー 営業推進本部営業1部2グループ 進一彦



私が提案しました

商船三井様とは、長きにわたりLNG運搬船向けシステム等でお付き合いさせていただいています。今回、検討から試運転調整（陸上動作試験、船上動作試験、帆走試運転）に至るまで、お客様が実現したいことをヒアリングし、実際の制御へどのように落とし込むか、技術的な観点で検討し実用化していきました。初の試みということもあり、お客様とともに手探りで進めていきました。実際に動作させてみると思ったような動きをしないことが多く発生しましたが、その度に何が影響を与えているのかを分析し、一つひとつ解決していきました。お客様との信頼関係も芽生え、現場で価値を創る重要性を再認識したプロジェクトでした。また、帆を利用して再生可能エネルギーである風力を使用することでGHG排出量削減ができたことは、双方がSDGsで目指す方向性にも合致している好事例となりました。今後お客様のチャレンジをサポートしていくことのできる存在であり続けたいと考えています。

azbilグループの SDGsへの取り組み

azbilグループSDGs目標

持続可能な社会、SDGsへ「直列」に繋がる貢献として、4つのSDGs基本目標を掲げ、目標ごとに、より具体化したターゲット、定性的及び定量的指標を設定しています。今年度は新オートメーションの定量目標を新たに設定しました。

ターゲット(2023年度上期一部追加決定)

[2030年度目標]

環境・エネルギー

協創による地球環境とエネルギー課題の解決

- お客様の現場におけるCO₂削減効果 **340万トン/年**
- 事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量を **55%削減** (スコープ1+2、2017年基準)^{※1}
- サプライチェーン全体のGHG排出量を **20%削減** (スコープ3、2017年基準)^{※1}
- 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供
全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**^{※2}とする
- 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減
全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**^{※3}とする

サプライチェーン、社会的責任

サプライチェーンにおける社会的責任の遂行と地域・社会への貢献

- お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現**
- 地域に根差した**社会貢献活動を全ての事業所において実施**し、社員一人ひとりが積極的に参加

SDGsの目標の全体及び
詳細は統合報告書をご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>



- ※1 国際的な認証機関に認定された科学的根拠に基づいた目標 (Science Based Targets: SBT)。スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス) スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 スコープ3：事業者の活動に関連する他社の排出 (スコープ1・2以外の間接排出)
- ※2 地球規模の環境課題 (脱炭素化、資源循環、生物多様性保全) 解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計。
- ※3 BAT (Best Available Technology: 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術) の範囲。
- ※4 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す。
- ※5 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す。
- ※6 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント。
- ※7 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会 (回数及び参加人員数) を独自に集計したポイント。

イベントでの情報発信

本年9月12日、日経SDGsフォーラム シンポジウムにて当社社長の山本清博が「人を中心としたオートメーション 持続可能な社会へ『直列』に繋がる貢献 ― オートメーションができること」と題した講演を行い、持続可能な社会への貢献、SDGsへ繋がる事業活動や人材投資等の最新の取り組みを多様なステークホルダーに発信しました。



講演の様子はこちらからご視聴いただけます。

https://channel.nikkei.co.jp/202309forum/202309forum_05.html



新オートメーション



新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現

2030年に延べ

- **8,000事業所**^{※4}で事業環境変化に強い状態を実現
- **600万人**^{※5}にストレスフリー、多様な働き方に繋がる環境を提供

健全経営、学習する企業体

健全経営と永続的な学習による社会課題解決の基盤強化

- **健全経営**
アズビルで働くことに満足する社員 **65%以上**
2024年度目標 2017年比で **女性活躍ポイント**^{※6}を2倍 (多様な人材の活躍)
- **学習する企業体**
1年間での成長を実感する社員 **65%以上**
2024年度目標 2012年比で **研鑽機会ポイント**^{※7}を2倍

概要

商号 アズビル株式会社
英文商号 Azbil Corporation
創業 1906年12月1日
設立 1949年8月22日
資本金 105億2,271万6,817円
従業員数 5,213人(連結 10,027人)
事業内容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、プラントや工場市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

役員

取締役



取締役会長
曾瀬 寛純
取締役会議長、
取締役会実効性強化
担当



取締役
代表執行役社長
山本 清博
指名委員会委員
グループCEO、
グループ監査 担当



取締役
代表執行役副社長
横田 隆幸
報酬委員会委員
社長補佐、コーポレート機
能・経営管理全般、コーポ
レートコミュニケーション、
azbilグループ(aG)CSR、
サステナビリティ、ライフ
オートメーション事業 担当



取締役
勝田 久哉
監査委員会委員



社外取締役
伊藤 武
指名委員会委員長



社外取締役
藤宗 和香
報酬委員会委員



社外取締役
永濱 光弘
報酬委員会委員長



社外取締役
アン カー ツェー ハン
指名委員会委員



社外取締役
佐久間 稔
監査委員会委員



社外取締役
佐藤 文俊
監査委員会委員長



社外取締役
吉川 恵章
指名委員会委員



社外取締役
三浦 智康
報酬委員会委員

執行役



執行役常務
北條 良光
アドバンスオートメーション事業、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化 担当
アドバンスオートメーションカンパニー社長 委嘱



執行役常務
濱田 和康
ビルディングオートメーション事業、aGシステム事業ポートフォリオ強化、aG働き方の創造(aGシナジー) 担当
ビルシステムカンパニー社長 委嘱



執行役常務
成瀬 彰彦
人財・教育、SDGs推進、総務全般、aG安全管理(労働安全衛生) 担当

事業所

▶ 本社
〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号(東京ビル)
▶ ビルシステムカンパニー
東京本店、東東京支店、西東京支店、北海道支店、東北支店、茨城支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中四国支店、九州支店、その他全国営業所等
▶ アドバンスオートメーションカンパニー
北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等
▶ 工場 等
藤沢テクノセンター、湘南工場、秦野事業所
▶ 海外支店
中東支店、アブダビ支店

執行役員

執行役員常務	伊東 忠義	執行役員	村山 俊尚
執行役員常務	石井 秀昭	執行役員	北浦 幸也
執行役員常務	和田 茂	執行役員	泉頭 太郎
執行役員	岩崎 雅人	執行役員	小林 哲夫
執行役員	平野 雅志	執行役員	五十嵐 貴志
執行役員	住友 俊保	執行役員	須藤 健次
執行役員	山田 真稔	執行役員	梶田 徹矢
執行役員	関野 亜希己	執行役員	アンジュ ジャスフル
執行役員	高野 智宏	執行役員	吉澤 浩通
執行役員	武田 知行	執行役員	豊田 英輔
執行役員	岩崎 哲也		

株式の状況

発行可能株式総数..... 559,420,000株
発行済株式総数..... 143,700,884株
※2023年10月31日付で自己株式2,192,700株を消却しております。
株主数..... 7,261名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,826	14.75
明治田舎生命保険相互会社	10,428	7.76
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,869	7.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,507	5.58
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リフィデリティファンズ	5,025	3.74

※持株比率は自己株式(9,341,432株)を控除して計算しております。

所有者別状況



当社株式は、JPX総研と日本経済新聞社が算出する「JPX日経インデックス400」の2023年度(2023年8月31日～2024年8月29日)の構成銘柄として引き続き選定されました。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株

公告方法	当社ホームページ(https://www.azbil.com/jp/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座口座管理機関事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		みずほ信託銀行※ 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行※及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合せ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※トラストランジではお取扱いできませんのでご了承ください。

株主総会資料の電子提供制度に関して

株主総会資料の電子提供制度が始まっております。引き続き株主総会資料(全文)を書面で受領することを希望される株主様は、株主総会の議決権行使基準日(2024年3月31日)までにお手続きいただくことで、書面でお受け取りいただくことが可能です。
お取引のある証券会社、又は上記当社株主名簿管理人のみずほ信託銀行へお申し出ください。

表紙写真

azbilグループ社員とその家族による神奈川県鵺沼海岸ビーチクリーンアップでは海岸に散らばるマイクロプラスチックを拾うことで、それらによる海洋汚染問題について考え、一人ひとりが行動に繋げていくことの大切さをあらためて認識しました。
活動の後はマイクロプラスチックを使った万華鏡作りや、SDGs絵本の読み聞かせ、笑顔の写真撮影会等で楽しく過ごしました。
このイベントは当社と水谷孝次氏が主宰するMERRY PROJECTとの共催で実施されました。



本上半期事業報告書は、次により記載しております。
1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。 2. 千株単位の記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
●本誌からの無断転載・複製はご遠慮ください。

azbil

人を中心としたオートメーション

あすみる、 アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビルは、計測・制御技術を通して、安心・快適の実現と地球環境に寄与してきました。これからも、お客さまに寄り添い、お客さまの現場における価値の創造により、持続可能な社会の実現に貢献します。

アズビル株式会社 〒100-6419 東京都千代田区丸の内 2-7-3 東京ビル
TEL.03-6810-1006

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の計画、目標等のうち過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。

